

最近の統計調査より

情報解析部

9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆地域児童福祉事業等調査結果～平成15年度～ 9月17日（厚生労働省）
 - ・出産・子育てによる仕事への影響について、「変化があった」とする父は11.9%、母は64.4%。
- ◆法人企業景気予測調査～7-9月期～ 9月27日（内閣府・財務省）
 - ・従業員数判断BSI（「不足気味」-「過剰気味」）は、大企業、中堅企業、中小企業とも前期に比べ不足超過幅が拡大。
- ◆社会福祉行政業務報告～平成15年度～ 9月29日（厚生労働省）
 - ・平成15年9月に生活保護を開始した世帯の主な理由は、「働きによる収入の減少・喪失」が20.4%。うち、「失業」は6.4%。
- ◆就労条件総合調査～平成16年～ 9月30日（厚生労働省）
 - ・完全週休二日制を採用している企業割合は39.0%（前年35.9%）。
 - ・年次有給休暇の平均取得日数は8.5日（同8.8日）で取得率は47.4%（同48.1%）と過去最低。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～9月～ 10月1日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」-「悪い」）は、製造業で26（前期22、先行き21）と6期連続で改善。非製造業は11（前期9、先行き10）。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、大企業全産業で4（前期6、先行き3）。

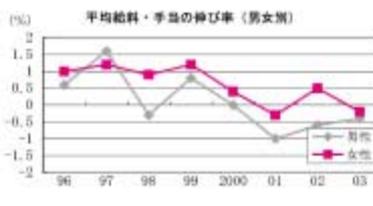
注目の統計・指標

民間給与実態統計調査～平成15年度～ 9月24日（国税庁発表）

～民間給与と6年連続の減少～

2003年度（平成15年度）の民間給与実態統計調査によると、一年を通じて民間企業に勤務した人の平均給与は、前年より3.9万円（0.9%）減少の443.9万円だった。減少は6年連続となっている。内訳は、平均給料・手当が373.8万円（前年比0.4%減）、賞与が70.1万円（同3.3%減）。給与に占める賞与の割合は18.8%と、前年の19.3%を0.5ポイント下回り、7年連続の低下となった。賞与の落ち込みが、平均給与を押し下げている。

平均給与の伸び率を男女別に見てみると、おおむね女性が男性を上回って推移している。これは、平均給料・手当においても同様の傾向である。なお、平均勤続年数は、男女とも大きく変化していない。



平均勤続年数 (年)

年度	男性	女性
96	13.2	9.2
97	13.4	9.2
98	13.4	9.2
99	13.5	9.4
2000	13.4	9.4
01	13.4	9.4
02	13.5	9.6
03	13.4	9.5

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
1999年	10,783	6,779	6,462	5,331	774	317	107.3	5.0	2,529,993	5.6
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
03年7月	10,968	6,722	6,381	5,382	811	352	96.1	-18.3	2,671,591	-5.1
8	10,968	6,693	6,361	5,347	803	341	92.7	-20.0	2,518,749	-6.5
9	10,975	6,692	6,346	5,328	795	342	91.0	-18.4	2,519,722	-6.2
10	10,979	6,680	6,337	5,332	810	343	87.5	-20.8	2,513,230	-7.7
11	10,982	6,654	6,323	5,361	1,002	341	77.6	-22.3	2,333,073	-9.8
12	10,967	6,607	6,307	5,385	1,083	325	76.5	-20.9	2,224,136	-9.7
04年1月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	330	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	335	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	314	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	305	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	305	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	327	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	322	-	-	2,315,840	-8.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				%	倍	倍	%
1999年	4.2	1,206,889	-4.6	-0.7	0.48	0.87	-0.3	-2.3	-1.0	3.4
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.5	-2.4	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.5	-2.3	-2.5	6.6
03年7月	-4.6	1,585,243	10.2	9.8	0.63	1.04	-0.6	-1.8	-2.6	6.8
8	-5.2	1,603,148	10.5	9.0	0.64	1.09	-0.4	-1.8	-2.5	7.0
9	2.8	1,754,752	13.8	17.8	0.67	1.12	-0.4	-1.8	-2.3	6.8
10	-5.5	1,857,801	15.4	15.9	0.70	1.18	-0.3	-1.7	-2.7	8.2
11	-11.0	1,806,082	16.2	12.1	0.73	1.22	-0.3	-1.6	-2.3	6.5
12	-0.2	1,734,371	19.3	20.7	0.77	1.22	-0.4	-1.5	-2.3	7.0
04年1月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.77	1.23	-0.1	-1.4	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.77	1.18	-0.1	-1.4	-1.8	7.0
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.77	1.14	-0.1	-1.3	-1.7	6.6
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.77	1.24	0.5	-0.9	-1.3	7.1
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.80	1.26	0.3	-1.0	-1.5	7.1
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.82	1.29	0.4	-1.0	-1.5	7.3
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.83	1.28	0.5	-0.9	-0.7	4.9
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.83	1.23	0.6p	-0.7p	-0.1p	3.7p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1999年	-1.3	-0.6	0.0	-1.0	-0.8	-1.9	1.5	93.5	3.5	107.2	-4.5	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.7	
01	-1.5	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-3.7	-7.4	96.9	-3.1	104.0	4.0	
02	-2.9	-1.6	-1.6	-1.0	-0.1	0.1	3.9	100.1	3.4	99.2	-4.5	
03	-0.8	0.0	-0.5	0.0	0.4	4.8	9.9	104.8	4.6	95.7	-3.6	
03年7月	-2.5	-1.5	-0.5	-0.6	-0.3	4.3	6.3	103.1	2.4	126.1	-0.2	
8	-2.2	-1.2	-0.6	-1.5	-1.1	3.3	8.1	100.1	2.2	90.4	-0.9	
9	-0.1	0.6	-0.1	0.5	1.1	3.1	6.2	110.8	6.7	73.2	-5.3	
10	-0.8	0.4	-0.9	0.9	1.6	5.1	8.8	108.6	4.7	74.0	-4.3	
11	-0.5	0.4	-0.7	-2.4	-2.3	4.0	7.9	104.3	6.6	79.4	-3.7	
12	-1.9	-0.9	-0.6	-0.2	0.0	5.0	7.7	107.5	8.0	171.9	-5.4	
04年1月	-1.7	-1.1	-0.1	1.0	1.5	4.2	9.5	113.5	4.8	81.7	-5.7	
2	-0.4	0.6	-0.5	0.2	0.7	3.0	9.9	105.9	7.3	75.9	-6.4	
3	-2.9	-2.2	-0.2	4.3	5.2	2.9	9.7	121.1	5.3	67.0	-7.0	
4	0.1	1.1	0.0	2.0	2.7	4.0	9.2	102.7	5.6	76.6	-8.2	
5	-0.6	0.8	-0.9	-4.3	-4.2	3.1	9.1	111.2	8.5	79.3	-3.7	
6	-2.2	-0.7	-0.4	0.0	0.4	4.1	11.0	109.6	9.5	117.0	-7.4	
7	-0.4	0.5	-0.2	-0.6	-0.2	4.0	8.0	109.4	5.9	120.2	-4.4	
8	-0.2p	0.0p	-0.3p	2.0p	2.5p	2.1p	6.7p	107.9p	7.8p	82.6p	-8.6p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
1999年	6,462	13,349	3,807	2,705	2,306	4.7	4.2	9.1	8.6	5.9	10.7
2000年	6,446	13,689	3,875	2,741	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,892	2,766	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,870	2,782	-	5.4	5.8	7.7	8.7	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,831	2,810	-	5.3	6.0	8.1	9.6	5.0	9.4
03年7月	6,333	13,760	3,832	2,810		5.3	6.2	8.1	9.7	5.0	9.5
8	6,319	13,769	3,829	2,813		5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.5
9	6,322	13,764	3,828	2,815	1,538	5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.5
10	6,304	13,810	3,830	2,815		5.2	6.0	8.1	9.7	4.9	9.6
11	6,287	13,853	3,829	2,815		5.2	5.9	8.1	9.6	4.9	9.6
12	6,315	13,848	3,828	2,827	1,539	4.9	5.7	8.1	9.6	4.8	9.6
04年1月	6,322	13,857	3,829	2,833		5.0	5.6	8.0	9.6	4.7	9.6
2	6,321	13,830	3,829	2,835		5.0	5.6	8.1	9.6	4.7	9.5
3	6,340	13,830	3,833	2,830	1,538	4.7	5.7	8.1	9.7	4.7	9.5
4	6,364	13,858	3,836	2,830		4.7	5.6	8.1	9.8	4.7	9.5
5	6,353	13,877	3,837	2,829		4.6	5.6	8.1	9.8	4.7	9.5
6	6,315	13,903	3,838	2,830	1,539	4.6	5.6	8.1	9.8	4.7	9.6
7	6,324	13,966	3,838	-		4.9	5.5	8.1	9.9		9.6
8	6,353	13,968	-	-		4.8	5.4	8.1	9.9		9.6
資料出所	各 国					OECD					

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。
ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説

中高年齢者の雇用管理

『2004年版労働経済白書』によりますと、「中高年齢層の転職に当たっては、中高年齢層がそれまで蓄積してきた職業能力を活かしていくことが重要であり、中高年齢求職者の能力の正しい把握とそれに見合った職業紹介や職域の開発が求められるが、企業においても、労働者の能力を活かしながら、産業構造の転換に対応し、社会全体として中高年齢層の職業能力を活かしていくシステムを模索していくことが重要であろう」とあります(15ページ中ほど、及び161ページ下)。

では、中高年齢者に対する雇用管理や転職に関する調査としては、どのようなものがあるのでしょうか。雇用管理に関する調査として、第1に、厚生労働省「雇用管理調査」をあげたいと思います。この調査は、労働者の採用から退職に至るまでの一連の諸管理に関する調査で、雇用管理制度等の実態を明らかにすることを目的としており、①採用管理②採用後の諸管理、③定年制等の退職管理——に関する事項を3年ローテーションで中心事項とする企業調査となっています。とくに、③の年には、定年制等に関する事項、定年後の措置に関する事項、その他の退職管理等に関する事項及び今後の雇用に関する事項を詳しく調査しています。

2004年調査は、②採用後の諸管理に関する事項を中心に実施されました(この年においても、定年制等については、調査がなされています。図表1参照)。

また、同省「労働経済動向調査」においても、雇用管理について調査がなされています。労働経済動向調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が、雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や、それらに関する今後の見通し、対応策等について事業所ごとに調査し、労働経済の変化の方向、当面の問題点等を迅速に把握して、労働政策の基礎資料とすることを目的としており、生産・売上判断D.I.といった統計数値が調査されておりますが、加えて、残業規制、配置転換、出向といった雇用調整の実施状況について調査がなされています(図表2参照)。

さらに、同省には以下の調査があります。

○「雇用動向調査」

この調査は、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的としています。入職・離職と求人状況及び前職や入職・離職の事情の調査、つまり、労働移動についてが主な調査事項であり、離職理由(契約期間満了、出向、定年等)についても調査がなされています。また、年齢別の集計もあります。

○「高年齢者就業実態調査」

この調査は、高年齢者の就業実態、就業意識とその背景及び事業所における高年齢者の雇用状況、雇用上の問題点、公的援助へのニーズ等を的確に把握し、今後の高年齢者雇用・就業対策に役立てることを目的としています。高年齢労働者の雇用状況、定年退職の状況、定年前後の就業状況、早期退職優遇制度の運用状況等について調査がなされています。

他に、総務省「中高年齢層の高齢化問題に関する意識調査」(1998年)、中央労働委員会「退職金、年金及び定年制事情調査」、(財)高年齢者雇用開発協会「定年到達者等の就業と生活実態に関する調査」「企業の高齢化諸施策の実態に関する調査」(共に2002年)、(財)社会経済生産性本部「定年制度、勤務延長・再雇用制度、早期退職優遇制度に関する実態調査」(1996年)、日本労働研究機構(当時)「出向・転籍の実態と展望」(調査研究報告書No.126、1999年)、「職場における高年齢者の活用等に関する実態調査」(2000年)、労働政策研究・研修機構「企業における今後の中高年齢者活用に関する調査」(2004年、今月号に紹介論文「中高年齢者の活躍の場と企業の対応」があります。是非一読を。)といったさまざまな調査研究が行われております。

(情報解析課長 秋山恵一)

図表1 勤務延長制度、再雇用制度のある企業数割合
(一律定年制を定めている企業=100)



注：()内の数字は、勤務延長制度、再雇用制度のどちらか又は両方の制度がある企業数の割合である。
資料出所：厚生労働省「雇用管理調査」(2004年)

図表2 企業規模別、雇用調整等の方法別事業所比率

企業規模	(2003年7月~9月集計、%)				
	企業規模計	1,000人以上	300~999人	100~299人	30~99人
雇用調整実施事業所の割合	19	23	25	15	14
残業規制	9	8	13	8	7
休日の昼間、夏季休暇等の休日・休暇の増加	4	4	6	4	3
臨時・季節・パートタイム労働者の再契約停止・解雇	2	2	3	2	1
雇用調整等の方法					
中途採用の削減・停止	3	4	5	2	2
配置転換	6	8	8	4	3
出向	4	8	4	1	1
一時休業(一時帰休)	1	0	1	0	1
希望退職者の募集・解雇	2	3	3	2	2
特別な措置はとらない	81	77	75	85	88

注：数値は、各企業規模の集計事業所数に対する比率。
資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」(2003年)